



ほんじょう

市 議 会

平成22年11月15日発行

だより

No.20



みんなイキイキ、走って、踊って、引っ張って！

おもな内容

	ページ
○ 第3回定例会（9月定例会）の概要、おもな案件、請願の審査結果	2
○ 委員会審議、提出議案等とその結果	3
○ 市政に対する一般質問	4～9
○ その他の一般質問（質問項目のみ）	9
○ 議員提出議案、議会閉会中のうごき、12月定例会の予定	10

議会の日程

平成22年第3回定例会

9月2日 本会議

- ▼ 会議録署名議員の指名
- ▼ 会期の決定、諸報告
- ▼ 市長提出議案の上程、説明

9月3日 本会議

- ▼ 請願の常任委員会付託
- ▼ 議案質疑
- ▼ 議案の常任委員会付託

9月7日 常任委員会

- ▼ 総務常任委員会
- ▼ 建設産業常任委員会

9月8日 常任委員会

- ▼ 厚生文教常任委員会

9月9日 特別委員会

- ▼ 議会基本条例等調査特別委員会

9月10日 特別委員会

- ▼ 17号バイパス及び幹線道路整備対策特別委員会

9月16日・17日 本会議

- ▼ 一般質問

9月24日 本会議

- ▼ 請願の常任委員長報告、採決
- ▼ 特別・常任委員長報告、採決
- ▼ 市長提出追加議案の上程、説明
- ▼ 監査報告
- ▼ 追加議案に対する質疑・一部議案の即決
- ▼ 追加議案の常任委員会付託
- ▼ 議員提出議案の上程、採決
- ▼ 議員派遣の件
- ▼ 閉会中の継続審査

9月定例会

平成21年度一般会計 歳入歳出決算認定 など

25議案を審議



平成22年第3回定例会（9月定例会）を、9月2日（木）から9月24日（金）までの23日間の会期で開催しました。

今定例会には、市長から条例の改正、市道路線の廃止・認定、補正予算、決算認定など24議案が提出され、また、議員から意見書1議案の提出がありました。

慎重審議の結果、決算認定の12議案を閉会中の継続審査とし、それ以外の13議案を原案のとおり可決しました。また、市長から3件の報告案件がありました。

おもな案件

◇平成21年度一般・特別・企業会計歳入歳出決算認定について

地方自治法及び地方公営企業法の規定により、各決算を議会の認定に付すものです。一般会計の歳入決算額は276億2199万5913円で前年度比14・7%の増。歳出決算額は257億6755万2934円で前年度比10・4%の増です。

赤ちゃんの駅整備促進事業のための予算など、歳入歳出それぞれ4711万を追加し、歳入歳出予算総額を252億9115万円とするものです。

◇財産の取得について

CD-1型消防ポンプ自動車等（詳細は左記）を取得するため、議会の議決を求めます。

財産の種類
・CD-1型消防ポンプ自動車 3台
・小型動力消防ポンプ付普通積載車 2台

契約の相手方
・埼玉消防機械株式会社

請願の審査結果

9月定例会では、請願1件を慎重審査しました。その結果は次のとおりです。

〈一部採択〉

▽発達障害児に対する現行制度の見直しを求める意見書の提出を求める請願書

提出者 本庄市私立保育園

園長会

会長 間庭 誠一

◇平成22年度一般会計補正予算（第2号）

◇本庄市立本庄東小学校新増改築工事（建築工事）請負契約の締結について
本庄市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の規定に基づき、議会の議決を得て契約の締結を行うものです。

※一部採択とは、請願、陳情の事項中、その一部について賛成の場合のことをいいます。

委員会審議

委員会に付託されたおもな議案・請願などを紹介します。

総務常任委員会

(付託議案2件)

第64号議案 本庄市立本庄東小学校新增改築工事(建築工事) 請負契約の締結について

入札方式である総合評価方式、低入札価格調査の内容等について、質疑がありました。

付託議案2件については、全会一致で可決しました。

建設産業常任委員会

(付託議案6件)

第67号議案 平成22年度本庄市一般会計補正予算(第2号) 所管部門

総合公園遊具等の整備、道路維持管理等について、質疑がありました。

付託議案6件については、全会一致で可決しました。

厚生文教常任委員会

(付託議案5件・請願1件)

第67号議案 平成22年度本庄市一般会計補正予算(第2号) 所管部門

保育所民営化検討委員会の設立の趣旨、総合公園市民球場のグラウンド改修等について、質疑がありました。

付託議案5件については、すべて可決しました。

請願第5号 発達障害児に対する現行制度の見直しを求める意見書の提出を求める請願書

請願項目ごとに採決したところ、三項目ある請願項目のうち、一つの項目を賛成少数で不採択、その他の項目については、全会一致で採択しました。

議会基本条例等調査特別委員会

今後の作業工程及び内容について、調査・研究しました。その結果、今年度中においては、先進地の視察等を行い情報収集等の調査をおもに進めることに決定いたしました。

17号バイパス及び幹線道路整備対策特別委員会

17号バイパス本庄道路と県道花園本庄線及び本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業地内の東西通り線と中央通り線を中心とした進捗状況について、市関係部局から説明を受け、各路線(予定地)の現地視察をしました。



平成22年第3回定例会 提出議案等とその結果

議案番号等	件名	付託委員会	議決の状況	議決の内容
第63号議案	本庄市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	厚生文教	原案可決	全会一致
第64号議案	本庄市立本庄東小学校新增改築工事(建築工事) 請負契約の締結について	総務	原案可決	全会一致
第65号議案	市道路線の廃止について	建設産業	原案可決	全会一致
第66号議案	市道路線の認定について	建設産業	原案可決	全会一致
第67号議案	平成22年度本庄市一般会計補正予算(第2号)	各委員会	原案可決	賛成多数
第68号議案	平成22年度本庄市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	厚生文教	原案可決	賛成多数
第69号議案	平成22年度本庄市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	建設産業	原案可決	全会一致
第70号議案	平成22年度本庄市老人保健特別会計補正予算(第1号)	厚生文教	原案可決	全会一致
第71号議案	平成22年度本庄市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	建設産業	原案可決	全会一致
第72号議案	平成22年度本庄市介護保険特別会計補正予算(第1号)	厚生文教	原案可決	全会一致
第73号議案	平成22年度本庄市水道事業会計補正予算(第1号)	建設産業	原案可決	全会一致
第74号追加議案	財産の取得について	—	原案可決	全会一致
第75号追加議案	平成21年度本庄市一般会計歳入歳出決算認定について	各委員会	継続審査	
第76号追加議案	平成21年度本庄市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	厚生文教	継続審査	
第77号追加議案	平成21年度本庄市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	建設産業	継続審査	
第78号追加議案	平成21年度本庄市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	総務	継続審査	
第79号追加議案	平成21年度本庄市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	厚生文教	継続審査	
第80号追加議案	平成21年度本庄都市計画事業朝日町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	建設産業	継続審査	
第81号追加議案	平成21年度本庄都市計画事業小島西土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	建設産業	継続審査	
第82号追加議案	平成21年度児玉都市計画事業児玉南土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	建設産業	継続審査	
第83号追加議案	平成21年度本庄市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	建設産業	継続審査	
第84号追加議案	平成21年度本庄市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	厚生文教	継続審査	
第85号追加議案	平成21年度本庄市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	厚生文教	継続審査	
第86号追加議案	平成21年度本庄市水道事業会計決算認定について	建設産業	継続審査	
議員提案	議案第7号議案	—	原案可決	全会一致
市長報告	報告第11号			
	報告第12号			
	報告第13号			



ここがポイント！

そこが聞きたい！！

一般質問とは、市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたどしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。

今定例会では13名の議員が質問を行いました。

その中から主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容については、会議録（11月下旬発行予定）を図書館、各公民館及び市のホームページで閲覧することができます。また、一般質問の録画中継は市のホームページでご覧いただけます。



平成22年度新規事業、 事業内容一部拡充事業について

政友倶楽部代表 青木清志

問

新規の主な事業として、企画振興事務費、合併5周年記念NHKによる公開番組59万円、経済危機対策住宅手当特別事業1723万円、自殺対策緊急強化事業100万円、高齢者福祉施設補助事業1億5318万円、太陽光発電システム普及促進事業876万円、道路改良事業1億7226万円について伺う。また扶助費12億7516万円、これは生活に困窮する市民に対し保護と支援を行なう事業であり、国でも扶助費の増大で社会問題になっている案件なので、併せて伺う。

答

企画振興事務費は、NHK公開番組「BS日本のうた」の収録を、11月18日に市民文化会館で実施し、本市を全国にP



楽しくクッキング（親子料理教室）

Rするよい機会であると考えます。経済危機対策住宅手当特別事業は、就労能力や意思があり、住宅の喪失もしくは喪失のおそれのある離職者に対し、住宅費を支給するとともに、就労支援員による求職支援を行い、就労再開を目指します。

高齢者福祉施設等整備補助事業は、市の第4期介護保険事業計画に基づく基盤整備に対する補助事業と、昨年度に引き続き拡充し、実施する認知症高齢者グループホームへのスプリングラー整備に対する補助事業です。太陽光発電システム普及促進事業は、太陽光発電システムの設置に支援することで、シ

本庄市の食育について

市議団未来代表 堀口伊代子

問

食を取り巻く環境が大きく変化する中、2001年に香川県の小学校で始まった子供がつくる「弁当の日」や、未就学児に対しても行っている小浜市の食育事業「キッズ・キッチン」など、全国各地で様々な食育に関する取り組みが行われています。健康を維持する為には何よりも

システムの普及を進めることにより、地域における地球温暖化の防止と環境の保全を推進することを目的とします。道路改良事業は、新設・改良及び道路の舗装、側溝清掃などの維持管理と、歩行者の安全確保を図るための歩道整備を進めます。自殺対策緊急強化事業は、近年の不況を背景にした全国的な自殺の急増に対応するため、埼玉県自殺対策緊急強化基金を利用した自殺防止啓発事業として、今年度より開始しました。また、扶助費は生活保護費です。近年の経済状況の悪化等により生活保護世帯は増加しています。本市では、今年度から福祉課に担当職員1名を増員するとともに、経済危機対策住宅手当特別事業で設置した就労支援員2名により、生活保護世帯への就労について支援しています。

「食」が重要です。食育推進計画等を策定するなど、市と市民の方々が一体となり、食育に対する取り組みが必要ではないかと考えますが、市の見解をお伺いします。

答

「食育」は重要な教育課題の一つです。食に関する問題は家庭が中心となって担うものですが、食生活の多様化が進む

中で、家庭で十分な知識に基づく指導を行うことが困難となりつつあるだけでなく、保護者自身も望ましい食生活を実践できていない場合もあります。そうした状況が踏まえ、子供の食生活については学校、家庭、地域社会が連携して、望ましい食習慣の形成に努めることが必要となります。

学校においては栄養教諭を推進者として、小学校では給食の時間や学級活動の中で、また、中学校では給食の時間や家庭科、学級活動等の中で、食に関する指導の充実を目指した取り組みが進められています。栄養教諭が配置されていない学校でも、すべての学校で食に関する指導の全体計画が作成されており、各小中学校における食育の充実がさらに図られるよう指導を行ってまいります。

食育推進基本計画の策定に当た



小山川上流より児玉の山々を望む

りましては、市民の心身の健康、教育、環境、地域活性化、文化の伝承まで、広い範囲にわたり地域の特性を生かした総合的な運動として展開していくことを目指し、策定されることが求められております。こうした取り組みを推進していくために、協議会等の設置も

小山川上流・太駄地区の産廃処理施設問題について

日本共産党代表 鈴木常夫

問

小山川上流の児玉町太駄地区に産廃廃棄物の処理施設が計画されており、この業者はかつて同じ場所での肥料原料の名目で大量の産廃を持ち込み、耐えがたい悪臭と、沢、小山川、地下水の汚染問題で、旧児玉町及び地元住民との間で裁判となった会社を前身とする業者である。裁判を引き継いだ市が和解しなければ、このような事にはならなかったのではないかと。二度とあのような環境汚染をくり返さないために、市の方針と市長の決意を伺いたい。

（株）本庄エコーステーションはかつて太駄地区での環境問題で、市と裁判で争った（株）東亜農商が会社名を変更したものです。裁判では証拠の判定意見が分かれていたことから、「賠償金を得るより地域の環境を守ることが大事である」との結論に達して、

答

必要ではないかと考えております。本市では、現在のところ各セクションでの、個々の取り組みとなっており、今後の検討課題として、食育基本法の理念を生かして、この地域ならではの基本計画策定に向けた研究をしてまいります。

市と太駄原告団の主張がすべて盛り込まれた和解条項案が裁判所へ示され、平成19年7月、和解が成立しました。この業者が本年3月、産廃廃棄物処理業の許可を受けるため、県へ産廃廃棄物処理業計画書を提出しました。

許可を得て操業を始めた場合、市では監視体制を強化させることで環境汚染の防止に向けて取り組みたいと考えております。太駄地区の生活環境の悪化が確認された場合は和解条項の不履行となり、市と太駄原告団は裁判所に申し立てできます。裁判所はこれを受けて、本庄市環境保全条例に規定する基準値を超える悪臭、また水質汚濁を確認した際には、操業を停止させ、原因の調査や再発防止の措置を命ずることができ

ます。また、その悪化の原因が産廃

棄物処理業の違反であることが確認できれば、許可権者である県から業の停止や、許可の取り消しなどの行政処分もあります。

市も業者に対して和解条項に基づく改善要請、また環境保全協定

見守りが必要な方の為に、救急医療情報キットの導入を

公明党代表 小暮ちえ子

問

高齢者所在不明問題等が連日の様に報道されました。現在、社会福祉協議会等の見守りがあります。ネットからすり抜けてしまっている方がいらつしゃいます。自治会による積極的な活動もある一方、行政による実態の把握と対策が急務であります。各地で救急医療情報キット（医療情報、緊急連絡先等を容器に入れて冷蔵庫に保管するもの）の導入が相次いでいます。実態把握、安心安全確保の為に、本市での導入の考えを伺います。

答

社会福祉協議会では現在、66歳以上の単身世帯と70歳以上のみで構成される世帯を対象に、乳酸菌飲料の配達による見守りや、70歳以上の単身世帯を対象に配食サービスによる見守り活動を行っております。また、高齢者や障害者等に対しては、民生委員さんによる見守り活動が行われて

書を締結している太駄地区自治会、近隣の市町等と連携し、保全協定書に基づく法令遵守、環境悪化発生の措置の要請、立入調査などをを行い、良好な環境保全に努めてまいります。

本市では、本年6月に「本庄市災害時要援護者避難支援プラン全体計画」を策定しております。この全体計画に基づき、災害等で避難する際、援護の必要な方に計画的かつ組織的な支援を実施するため、「要援護者対象リスト」を作成することとなっております。現在、要援護者のリストアップをしており、今後、自治会長さん、民生児童委員さん、あるいは社会福祉協議会の協力を得て、要援護者のリストを作りたいと考えております。これは高齢者世帯や障害のある方など、見守りが必要と思われる方々のリストとなります。これにより、これまで各セクションで管理していた情報が、一元的に管理できるようになるものと考えております。

このリストに基づき、実際に要援護者の方が服用している薬の名称や処方せん、緊急連絡先などを記載した、仮称「防災カード」を

作成する予定になっております。救急医療情報キットにつきましては、もしものときの医療機関への情報伝達に大変効果があるもの

自治基本条例について

市議団 大地代表 田中輝好

問 行政は厳しい財政状況のもと、市民ニーズにこたえ切れるのかという大きな問題を抱えつつ、同時に市民の理解や合意が得られるような自治体運営が求められます。地方分権化が本格化している中で行政の自立という観点から見ても、市民との協働や参画なしにはまちづくりは進められません。市民参画の権利や責務、行政との関係性について、成文化することが必要と考えます。

答 自治基本条例の制定につきましては、まちづくりの基本原理や行政の基本ルールの明確化を図るための一つの手法であると考えておりますが、本市においては合併後、これらの理念を盛り込んだ総合振興計画を策定し、これに基づいた各種施策を推進してきております。策定に当たりましては、市民参画、市民との協働を第一と考え、市民意識調査の実施、市民の視点による本庄市まちづくり協議会の皆様方からの提言の活用、審議会委員の公募、市民

をうたっており。このことから、まずは市民参画により策定した総合振興計画を着実に推進することを第一義と考えております。自治基本条例の検討につきましては、各方面の機運の醸成がなされ、市民の意識が高まることも必要と考えます。また、成文化することは限定化することでもあり、これをどのようにしていくのか、

埴保己一先生について

平政クラブ代表 早野 清

現時点では申し上げる段階ではないと考えております。今後、総合振興計画の基本計画が平成24年度で前期5カ年が終了するため、後期5カ年の策定作業を来年度より始めます。策定に当たっては、市民の皆様からの意見を反映させる中で、まちづくりの基本原則や行政の基本ルールなどを検討したいと考えております。

問

埴保己一先生の顕彰と旧宅の公有化の問題は、旧見玉町議会でもしばしば取り上げられており、合併後においても数多くの一般質問が行なわれております。現在の埴保己一先生の顕彰事業は、「埴保己一旧宅」の公有化・一般公開の問題を避けながら進められている感が否めないところであります。

答 埴保己一旧宅は、昭和19年に国の史跡に指定されて以来、今日に至るまで国や県の補助を受けながら、修理や環境整備

基本理念として、先生の顕彰事業に取り組んでおり、埴保己一旧宅につきましては、将来は公有化し、公開できるような方向で考えております。そのためには、ご子孫の方々のご意見をお聞きし、公有化についてのご理解とご協力をいただきながら、その方向性を定めていく必要があると考えております。

また、旧宅は国指定史跡でありまして、旧宅は国指定史跡でありまして、玉泉教育委員会や顕彰事業等にかかわる多くの方々のご意見を参考にしながら、よりよい方向に向かうことができよう、研究してまいります。

旧宅の一般公開につきましては、現在もご子孫の方々がお住まいです。その方々のご理解をいただきながら、可能な限り公開を図れるよう努めております。埴保己一先生は本庄市が誇るべき偉人であり、埴保己一記念館においても旧宅の写真パネル等の展示により、その概要を紹介しているところであります。

個人情報保護の取り扱いについて

林 富司（平政クラブ）

問 個人情報保護条例の施行により、本来必要とされる個人情報提供がなされていないとの指摘があります。行政機関と

深いパイプ役である民生委員に対しても、過剰反応により市民の情報が提供されていないともいわれています。本市では個人情報の



埴保己一旧宅（見玉町保木野）

取り扱いについて、どのような判断基準を持っているのか、名簿等の扱いについて許される範囲はどの辺までなのか、また、利用の周知についてお伺いします。

答 個人情報保護制度は、市が保有する様々な個人情報

の取り扱いに関する手続を定めて個人情報保護し、プライバシーが侵害されないようにするための制度であるとともに、個人情報保護をコントロールする権利を保有しています。本庄市個人情報保護条例は個人情報の収集に関する制限と利用及び提供に関する制限を定めています。利用及び提供については、利用目的以外の目的のために個人情報を利用し、または提供してはならないとされています。取り扱いの判断基準は、氏名や生年月日、性別などにより特定の個人が識別できるものが個人情報であ



みんなと息をあわせて

り、特定の個人が識別され、または識別され得る情報は保護することになっております。名簿等の提供が許される範囲は、市で作成した場合は、その目的のみの利用が原則であり、外部への提供も原則できません。個人情報の提供を行うかどうかの判断は、過剰反応となることなく、個人情報保護条例の定める基準に従って実施してま

市内中学生の

自転車通学について

富田雅寿（市議団 大地）

問 中学生の自転車通学について、近隣でありながら認可、不認可の現状があります。そのため、二人乗りをしたり、中学校近くの友人宅や公共施設に自転車を置き、そこから学校に歩いていくという不当行為も起きています。少子化により各中学校の駐輪場所が空きがあると思います。近隣でも、全域を認可している市町

があります。このようなことから自転車通学を市内全域で認可とすることがよいと考えますが、お伺いいたします。

答 各中学校では、学校からの直線距離で約1kmから1

・5kmより離れたところに自宅がある生徒に対して、自転車通学許可を与えているとのことですが、生徒の自転車による登下校はい

りたくないと考えております。また、民生委員への個人情報の提供につきましては、その活動のために必要性はありますが、結果としてプライバシーの侵害なども想定されますので、個人情報保護条例に基づいて、プライバシー侵害の程度と提供することによる公益性を比較し、検証して判断することになると考えております。

ろいろ心配されますので、学校では交通マナーや社会規範等を含め、日々指導しております。また、自転車通学許可者に対して定期的に交通指導や、自転車点検を行うなど、交通事故防止のための指導を計画的に実施しております。

今年度の自転車通学許可者の割合は、本庄東中学校では581人中の約45%、本庄西中学校では407人中の約41%、本庄南中学校では696人中の約43%、児玉中学校では636人中の約83%となっております。各中学校とも自転車通学者数と収容可能台数はほぼ同数か、収容台数がやや不足しているという現状です。

全校生徒が自転車通学をした場合、駐輪場のスペースを確保することが大変難しくなります。また、

もう一つの課題として、自転車通学者の交通安全をいかに確保していくかという問題があります。このようなことから、教育委員会としては、現状どおり、各学校

小・中学校の普通教室に

エアコンを設置することについて

柿沼綾子（日本共産党）

問 記録的猛暑のもと、東京の区部では100%、普通教室にエアコンが設置されていると聞く。それにひきかえ本庄市では、秩父市等に遅れ、ようやく扇風機がつけられたという現状である。

今後とも猛暑の夏の到来が予想される中、普通教室にエアコンを設置することについて、計画や見通しを伺いたい。又、体育館に冷風機を設置したりなど、暑さ対策の現状と対策についての見解も、あわせて伺いたい。

答 今年の夏の連日の猛暑は、子供たちの健康にも悪い影響を与えることが予想されましたが、大きな健康被害がなかったという点で安心しております。

平成21年度に、各小中学校の普通教室に扇風機を2台設置しましたが、この他にも様々な対策をと

において自転車通学許可区域を設定し、交通ルールや交通マナーを指導しながら自転車通学について対応してまいりたいと考えております。

水筒やペットボトルの持ち込みを許可したりしながら適切な水分補給が図られるよう努め、気温が35度を超えた場合には、体育の授業を見合わせております。中学校においては制服着用が基本ですが、学校によっては気温に応じて半袖、短パンの着用を認めるといった対応もとられております。また、製氷機で氷を作り、体育の授業や部活動において使用しております。

現在、各小中学校の普通教室にはエアコンを設置しておりませんが、教育委員会といたしましては、安心・安全な学校作りのために学校施設の耐震化を最優先課題として取り組んでおります。子供たちが健康で快適に学校生活を過ごすためには、すべての普通教室にエアコンを設置することが有効であると考えておりますが、設置の実現はなかなか困難な状況にあります。学校での暑さ対策をさらに工夫して、対応してまいりたいと考えております。

心の教育について

柿沼光男（市議団未来）

問

いま、毎日のように耳を疑うような事件が流れてきます。昔では社会の規範として、また、人間の良心で歯止めのかかった事が、いまは当り前のようないふりとして起きています。人間の行動の善悪を教えるのは、まず教育にあると思います。教育委員会として、現在の社会現象を学校教育の現場から、社会教育の立場からどう捉えておられるのか、また、今後、道徳・情操教育として「心の教育」を取り入れていくお考えがあるか、合わせてお伺いします。

答

子供たちの心の教育の中心となるのは、道徳教育であると認識しています。公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた子供たちの育成を目指すためには、道徳教育の充実を図り、



真剣なまなざし（市民総合大学）

子供たちの道徳的実践意欲や態度を高めていかななくてはならないと考えております。現在、全ての小中学校に道徳教育推進教師を配置しており、特に人間として持つべき最低限の規範意識につきましては、児童生徒の発達段階に応じて、重点科目を決めて指導しております。

本市の社会教育には、公民館における各種講座だけでなく、市民総合大学、親の学習、家庭教育など様々な学習機会があります。今後は、これらを通じて、学校教育と連携しながら、成人や青少年を対象とした心の教育を組み入れてまいりたいと考えています。

市では平成21年3月に、「本庄市生涯学習推進計画」を策定しており、まちづくりを担う人材の育成や次世代の育成を生涯学習で推進していくことを目指しております。また、「世のため、後のため」に生きた郷土の偉人、塙保己一先生の高さをお手本として、次世代を担う子供たちが将来の目標にするような、豊かで優しい心を持つ大人となる心の教育を推進してまいりたいと考えております。

生活排水処理施設整備の見直しについて

中原則雄（公明党）

問

人口減少等の社会情勢の変化を踏まえ、埼玉県と連携して生活排水処理基本計画の見直しを行っている。下水道財政の不足分は一般財源から繰入れをしているが、市財政に多大な負担をかけている。同じく繰入れをしている国保会計などは代替措置がないが、下水道事業には合併浄化槽という代替手段がある。切迫した消防署等の建て替え、逼迫した国保会計など市全般の財政状況を踏まえた上で、生活排水処理施設整備の構想について見解を伺う。

答

現在埼玉県におきましては、公共下水道、農業集落排水、浄化槽などの生活排水処理施設の効果的かつ適正な整備を進めることを目的として、「埼玉県生活排水処理施設整備構想」の見直しを行っています。これに連動して、本庄市におきましても生活排水処理施設整備構想の策定を行っており、今後、パブリックコメントを実施した後、決定をしていきたいと考えております。この構想におきましては、今後15年間、平成37年度までに生活排水処理率100%を目指すこととしており、中間目標年度は平成32年度を設定

しております。人口減少の予測をもとに、公共下水道、農業集落排水、浄化槽の各処理施設の整備手法について費用比較を行い、経済的な合理性と投資可能額を踏まえて、本庄市として策定してまいります。

歯科検診について

飯塚俊彦（市議団大地）

問

「歯周病」は、20歳代から「成人型歯周病」として発症している事例が多数あるが、成人してしまつとこれを見つける歯科検診の機会が激減する。口から食物を得られなくなると人間の身体は急速に弱るが、逆に脳梗塞などで食べられなくなった人が咀嚼機能を回復する事によって歩行が可能になった事例もある。市民

答

成人の歯科検診につきましては、健康増進法の歯周疾患検診に基づき、壮年期からの歯の健康づくりと歯周病の予防、早期発見、早期治療を図り、また将来にわたり食べる楽しみを享受

人口減少による1人当たりの維持管理費用の増加は、集合処理施設に限ったことではなく、個別処理施設である浄化槽においても起き得ることで、これは社会資本金にわたる課題であると認識しております。

今後、本庄市生活排水処理施設整備構想の取りまとめを早急に行い、その着実な実現に向け、経費の節減に努めつつ、経営状況をしつかりと見つめながら事業を推進してまいりたいと考えております。



埼玉県小山川水循環センター（東五十子）

できるような歯の喪失を予防することを目的として本庄市児玉郡歯科医師会との委託契約により、毎年40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳になられた方に歯科保健指導と併せて無料で実施しております。対象者へは、健康カレンダー、市ホームページ及び広報ほんじょうへの掲載、ポスターの掲示及び市で実施するがん検診の通知に案内チラシを同封することなどにより周知しております。昨年度は498人の方が受診されましたが、検診の結果、73・7%の方が要治療と診断され、早期治療

「今後の同和行政基本方針」策定後の成果と課題について

町田 美津子（政友倶楽部）

に結びついたものと思われず。また、歯の治療により機能回復が図られ、介護度を下げたことにつきましても、医療費の削減効果が増大している状況のなかで財政の効果も高いものと考えられます。歯科医師会との連携につきましても、8020運動などの機会にも先生をお招きして、講演をいただいておりますが、今後も連携を密にして色々な講演を行い、また歯科医師会で行っているものについてもPRをしていきたいと考えております。

問

1996年5月末、地対協意見書は、依然として深刻な部落差別の存在を明確に認めると共に、同和問題をはじめとする人権問題の解消を日本の国際的責務であると指摘した。2000年12月「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が施行され、日本庄市、旧児玉町は2003年4月、「今後の同和行政基本方針」を策定した。策定後の成果と課題を伺う。又、熊谷市は1981年より原則3年毎に市民意識調査を実施しているが、市が実施しないとする理由はなにか。

答

市では、平成15年4月に「今後の同和行政基本方針」を策定し、基本的方向として「特別対策を終了して一般対策に移行する」、「今後は人権行政の重要課題の一つとして同和対策を位置づけて取り組む」、「今後の同和対策は教育・啓発を中心に積極的な推進に取り組む」といたしました。21世紀は人権の世紀と言われておりますが、同和問題を初めとする各種の人権課題につきましても依然として社会の中に存在しており、最近ではインターネットの掲示板に差別的な事柄を書き



児玉地域人権と文化のつどい（セルディ）

込むといった事例や差別発言等の事象、また身元調査のための戸籍等の不正取得事件など、新たな課題も生じてきており、成果を検証する時期には至っていないと考えております。今後も人権教育及び人権啓発の推進に関する法律に基づき、人権問題の解決に向けた教育・啓発を中心とした人権施策を推進してまいります。人権についてのアンケート調査につきましては、現在本庄市では人権教育研究会を初め、多くの研修会等におきまして研修会終了後にアンケート調査を実施し、集計を取らせていただいております。このようなことから、今現在では十分状況を把握しているとの認識でおりますので、今すぐに実施する計画はございません。

その他の質問

9月定例会の一般質問で、紙面の都合上、

掲載できなかったものは、次のとおりです。

青木 清志

・新幹線新駅周辺開発の進捗状況について

林 富司

・学校教育の現状について

堀口伊代子

・まちづくり交付金について

富田 雅寿

・市内自転車道の整備について
・市内中学校の授業日数について
・ヘリコプター（防災ヘリやドクターヘリ等）の着地場所について

鈴木 常夫

・テレビ放送地上波のデジタル化について

柿沼 綾子

・野生動物による農作物の被害対策について
・高齢者の安心・安全の確保について

小暮ちえ子

・観光振興について

中原 則雄

・公立保育所の民営化について

田中 輝好

・定住自立圏の位置づけ
・埼玉一遺徳顕彰会について

飯塚 俊彦

・障がい者福祉について
・プール利用について

早野 清

・児玉地域の骨格道路の整備計画について
・合併後4年8ヶ月の検証及び今後について

議員提出議案

9月定例会では、議員から次の議案（意見書）が提出され、原案のとおり可決しました。なお、意見書は、埼玉県等へ提出しました。

◆発達障害児に対する現行制度の見直しを求める意見書（抜粋）

発達障害児（者）に対しては、幼児期から学齢期、就労まで一貫した支援策が必要です。最近の研究では乳幼児期の療育こそがその後の人生により望ましい影響を及ぼすと言われています。

発達障害児は、身体障害のように目に見えてはつきりと判別できるものではありません。

そのため保育園から親に医療機関へ行くように促すことや、親の承認が必要となる診断書の取得に非常に困難を来しています。

また、発達障害は早期発見によって必要な支援を行うことこそ重要であり、発見が就学前では遅きに失すと考えます。早期診断のシステムの確立が望まれます。

こうした点から、発達障害児に対する保育現場の実情をご理解頂きますまして現行制度を見直し頂きますよう強く要望致します。

よって、埼玉県におかれては、次の項目を早急に実施するよう強

く要請します。

1. 保育園へ定期的に専門の相談員（医師や臨床心理士等）が巡回できるように必要な措置を講じると共に、親に適切な助言ができる仕組みを創設すること。
2. 現在5歳児健診を行っている自治体であれば、その段階でスクリーニングにかけると言われていますが、早期発見、早期支援のために3歳児健診をより精度の高いものにし、この時点での早期診断のシステムの確立が行われるよう必要な措置を講じること。

12月定例会の予定

11月29日（月）	10：00～	明疑問決
11月30日（火）	10：00～	案質問決
12月14日（火）	9：30～	議案質問決
12月15日（水）	9：30～	一般質問決
12月16日（木）	9：30～	一般質問決
12月20日（月）	10：00～	議案採決

※本会議の日程は、議事の都合により変更になることがあります。

議会閉会中のイベント

議員研修会

8月18日、市役所会議室において、日本経営協会専任講師である元全国市議会議長会事務局調査広報部長加藤幸雄氏を講師に招き、「議会基本条例の制定について」をテーマに議員研修会を議会基本条例等調査特別委員会との共催により実施しました。

講師からは、議会の役割や議会改革の背景、分権時代に求められる議会改革や議会基本条例の事例などについて講演いただきました。

常任委員会

9月定例会で閉会中の継続審査とした『平成21年度本市一般会計歳入歳出決算認定について』ほか11件の決算認定議案について、10月25日及び26日に総務委員会と建設産業委員会、10月27日及び28日に厚生文教委員会を開催し審査しました。

審査結果については、12月定例会本会議において各委員長から報告され、最終的な審議がなされる予定です。

先進地の行政視察

左記の常任委員会は、それぞれの行政課題について調査研究のため、また、議会基本条例等調査特別委員会は、先進地の調査研究のため、行政視察を次のとおり（期日・調査事項・視察先）行いました。

視察後、総務委員会は、9月定例会に議長へ調査報告書を提出しました。建設産業委員会は、12月定例会に提出する予定です。

なお、議会基本条例等調査特別委員会については、12月定例会において、委員長から視察内容について報告する予定です。

総務委員会（8月4日～6日）

防災対策について（千歳市）
市民参加の取組みについて（伊達市）

人づくり・まちづくり事業、まちづくり活動について（函館市）

建設産業委員会10月12日～14日

公園の再整備について（小樽市）
環境産業振興について（室蘭市）
観光基本計画について（函館市）

議会基本条例等調査特別委員会（10月8日）

議会基本条例について（所沢市）

編集後記

紅葉の候、皆様にはお変わりなくご活躍のことと存じました。9月定例会は24日に閉会しました。議会終了後、10月7日には、戦没者追悼式が挙行され、市長は、1370余柱の英霊に追悼の慰を表し、議長は、不戦の誓いと戦争の記憶が風化することなく次の世代に確実に語り継がなければならないと述べられました。被害と加害の両面から戦争について知り、知らせていくことが大切であると式に参列し改めて認識し、不戦を誓いました。

市議会だより第20号をお届けいたします。

委員長	岩崎信裕
副委員長	柿沼綾子
委員	小暮ちえ子
堀口伊代子	
富田雅寿	
清水達夫	
町田美津子	
高橋和猛	
議長	小林美
副議長	林美